

平成17年度事務事業評価表

担当	企画部	企画広報課	内線等	1535
事業コード		事務事業名	広報がまごおり発行事業	
根拠法令等			A法令 B条例 C規則 Dその他	Eなし

①総合計画での位置付け

基本目標	施策名
市民とともに歩むまちづくり	広報・広聴

②事務事業の内容

対象（受益者）	蒲郡市民に
手 段	広報紙を発行することで
想定する成果	行政の情報を提供し、市政の周知徹底を図る

③事業の概要

項 目	平成16年度実績	平成17年度実績	平成18年度計画
一回の発行部数	28,400部	28,600部	28,600部
平均広報配布数	27,263部	27,401部	27,500部
平均世帯数	27,292世帯	27,657世帯	27,750世帯

④成果指標

成果指標名	①	②
	配布率	広報1部あたりの発行経費
成果指標の説明	平均広報配布/平均世帯数×100	広報発行（印刷）経費/発行総数

⑤事業の進捗状況（一般 会計）（千円）

		平成16年度決算	平成17年度決算	平成18年度予算
成果指標 ①	計画	—	—	99.1%
	実績	99.9%	99.1%	—
成果指標 ②	計画	—	—	12.21円
	実績	14.81円	12.97円	—
事業費	事業費	10,819	9,365	9,898
	人件費	14,465	14,479	14,321
	(人数)	1.8	1.8	1.8
	合計	25,284	23,844	24,219
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	その他			
	一般財源	25,284	23,844	24,219

⑥事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	3	3	ほぼ全世帯に配布出来ている
経済効率性	3	3	他市に比べ印刷製本費が安価
事務効率性	2	2	取材時間の縮減に努めたが、今後は各課と協力して共通したフォーマットの作成を考える
必要性	3	3	行政の情報伝達方法としては、有効な手段である
小計	11 / 12 満点中	11 / 12 満点中	
市民参加度	1	1	広報紙への市民参加はまだまだ検討課題であり、必要性の有無も考える必要がある
合計	12 / 15 満点中	12 / 15 満点中	

※達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	A	A	市内ほぼ全域に行政の情報を伝達できる報道媒体としてこれ以上有効なものはない
------	---	---	---------------------------------------

※総合評価は、A～Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

改善等事項	経費の縮減額
行政からの一方的な情報発信にならないよう、広報内容が堅くならないように読み物をいれ、読みやすく工夫した。また、昨年は万博開催年であったため、市民が参加したイベントを出来るだけ紹介し、広報に親しみやすくした。さらに、広報印刷に係る見積もり徴収において年間計画を実施し、出来るだけ現実に近づけるとともに、業者の競争意識を高め、写真をデジタルカメラで撮る様にし印刷製本費の縮減に努めた。	・印刷製本費 14年度支出額12,215,065円 17年度支出額 8,903,841円

⑧今後改善すべき点

写真等の取材をできるだけ各課で撮った記録写真等を活用したり、依頼する。また、お知らせの掲載スタイルを変更する。（事務効率）広告掲載も19年度に実施できるよう積極的に検討し、スペース確保のため広報紙サイズを大きくする。併せて、文字ポイントも変更。
--

⑨平成19年度予算に反映する項目

広告料掲載料

⑩今後の方向性

拡大、充実 ・ 見直し、縮小 ・ 現状維持 ・ 検討中

【各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載】

平成17年度事務事業評価表

担当	企画部	企画広報課	内線等	1535
事業コード		事務事業名	市長対話「ざっくばらん」開催事業	
根拠法令等			A法令 B条例 C規則 Dその他	Eなし

①総合計画での位置付け

基本目標	施策名
市民とともに歩むまちづくり	広報・広聴

②事務事業の内容

対象（受益者）	蒲郡市民に
手 段	市長対話「ざっくばらん」に参加してもらい市長と対話することで
想定する成果	広く市民の声を聴き、市政に反映させる

③事業の概要

項 目	平成16年度実績	平成17年度実績	平成18年度計画
参加グループ数	9グループ	9グループ	7グループ
参加者数	64人	70人	54人
開催数	9回	9回	7回

④成果指標

成果指標名	①	②
	開催率（参加率）	1回あたりの参加者数
成果指標の説明	開催数/9月（9・12・3月議会開催月は非開催）×100	参加者数/参加グループ数

⑤事業の進捗状況（一般会計）

（千円）

		平成16年度決算	平成17年度決算	平成18年度予算
成果指標 ①	計画	—	—	77.8%
	実績	100.0%	100.0%	—
成果指標 ②	計画	—	—	6.0人
	実績	7.1人	7.7人	—
事業費	事業費	21	22	19
	人件費	804	804	796
	(人数)	0.1	0.1	0.1
	合計	825	826	815
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	その他			
	一般財源	825	826	815

⑥事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	1	1	市政に関することが少なく、苦情・要望が多い
経済効率性	2	2	対話の内容次第では、経費が掛からないので広聴効果は高い
事務効率性	2	2	限られた時間を有効に使うため、事前に資料が必要であるが、ざっくりばらんな会話であるため事前の内容の把握が難しい
必要性	3	3	市民の声を直接聴くことができ、市民もまた、市長の市政を生の声で聴くことができる対話は必要
小計	8 / 12 満点中	8 / 12 満点中	
市民参加度	1	1	開催が平日であるため参加希望グループが少ない
合計	9 / 15 満点中	9 / 15 満点中	

※達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	B	13年度からの参加グループは56グループ（479人）である。広報で参加を募っているが年々参加希望が減ってきている。また、20代から50代の年齢層の参加がない。
------	---	---	---

※総合評価は、A～Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

改善等事項	経費の縮減額
女性の参加を促進するため、女性のグループに声をかけている。	

⑧今後改善すべき点

開催日、時間の見直しを行い、多くの市民の参加機会を広げる。また、開催場所も市役所に限らないなど柔軟な対応ができるように考える
--

⑨平成19年度予算に反映する項目

--

⑩今後の方向性

拡大、充実 ・ 見直し、縮小 ・ 現状維持 ・ 検討中

【各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載】

平成17年度事務事業評価表

担当	企画部	企画広報課	内線等	1535
事業コード		事務事業名	航空写真撮影委託業務	
根拠法令等			A法令 B条例 C規則 Dその他	Eなし

①総合計画での位置付け

基本目標	施策名
市民とともに歩むまちづくり	広報・広聴

②事務事業の内容

対象（受益者）	各課に
手 段	航空写真を一括撮影し、提供することで
想定する成果	各施策、特にまちづくりに役立たせる

③事業の概要

項 目	平成16年度実績	平成17年度実績	平成18年度計画
新規撮影枚数	20枚	20枚	20枚
利用枚数（新規）	10枚	15枚	20枚
利用枚数（累積）	13枚	20枚	20枚
累積撮影枚数	560枚	580枚	600枚

④成果指標

成果指標名	①	②
	利用率（累積分）	利用率（新規分）
成果指標の説明	利用枚数/全枚数×100	利用枚数/新規撮影枚数×100

⑤事業の進捗状況（一般 会計）（千円）

		平成16年度決算	平成17年度決算	平成18年度予算
成果指標 ①	計画	—	—	3.3%
	実績	2.3%	3.4%	—
成果指標 ②	計画	—	—	100.0%
	実績	50.0%	75.0%	—
事業費	事業費	368	368	368
	人件費	804	804	804
	(人数)	0.1	0.1	0.1
	合計	1,172	1,172	1,172
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	その他			
	一般財源	1,172	1,172	1,172

⑥事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	2	2	そのときそのとき必要なものを撮影しているので、達成度は高いが、撮影年度を越えると利用度が低くなる。
経済効率性	2	2	一括して撮るため効率的であり安価で撮影できるが、利用度が低いため今後改善が必要
事務効率性	2	2	各課ばらばらに撮るのではなく、まとめて行うので効率は良いが、他の課も撮影しているので協議が必要
必要性	2	2	広報用写真としての必要度は低い。記録写真としては必要
小計	8 /12 満点中	8 /12 満点中	
市民参加度	—	—	貸し出しは可能だが、要望がない
合計	8 /15 満点中	8 /15 満点中	

※達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	B	まちづくりの資料、記録として不可欠であるが、広報の記録としては利用度は少ない
------	---	---	--

※総合評価は、A～Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

改善等事項	経費の縮減額
各課からの要望を必要度により選択して20枚に収めている。撮影方向を真上以外でも撮っている	

⑧今後改善すべき点

計画開発課と税務課と協議し撮影年度を決める。例えば、2つの課が撮影する年はやめるなど
--

⑨平成19年度予算に反映する項目

--

⑩今後の方向性

拡大、充実 ・ 見直し、縮小 ・ 現状維持 ・ 検討中

【各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載】

平成17年度事務事業評価表

担当	企画部	企画広報課	内線等	1535
事業コード		事務事業名	CATV放送委託事業	
根拠法令等			A法令 B条例 C規則 Dその他	Eなし

①総合計画での位置付け

基本目標	施策名
市民とともに歩むまちづくり	広報・広聴

②事務事業の内容

対象（受益者）	蒲郡市内外の市民に
手 段	三河湾ネットワーク㈱に行政情報やイベント情報を提供し、放映することで
想定する成果	市政の周知を図る

③事業の概要

項 目	平成16年度実績	平成17年度実績	平成18年度計画
年間放映時間	1,020時間	1,020時間	730時間
CATV契約世帯	5,000世帯	5,600世帯	6,200世帯

④成果指標

成果指標名	①	②
	普及率	—
成果指標の説明	契約世帯数/契約可能全世帯数(20,000)×100	—

⑤事業の進捗状況（一般会計）

（千円）

		平成16年度決算	平成17年度決算	平成18年度予算
成果指標 ①	計画	—	—	31.0%
	実績	25.0%	28.0%	—
成果指標 ②	計画	—	—	—
	実績	—	—	—
事業費	事業費	3,000	3,000	2,400
	人件費	804	804	796
	(人数)	0.1	0.1	0.1
	合計	3,804	3,804	3,196
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	その他			
	一般財源	3,804	3,804	3,196

⑥事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	1	1	広報がまごおりに比べ、全世帯を対象にできないため、周知率が低い。あくまでも広報がまごおりの補完となってしまう。
経済効率性	1	1	普及率が悪いので放送時間帯を見直す必要がある
事務効率性	2	2	広報がまごおりのお知らせを放送しているので、手間は少ない
必要性	3	3	広報がまごおりで形成できない緊急性の記事を放送できる。特に災害時には有効である
小計	7 / 12 満点中	7 / 12 満点中	
市民参加度	1	1	行政サイドのお知らせであるため市民参加は難しい
合計	8 / 15 満点中	8 / 15 満点中	

※達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	B	緊急情報の伝達方法として必要である。但し、ケーブルテレビであるため地震には弱い
------	---	---	---

※総合評価は、A～Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

改善等事項	経費の縮減額
放送時間帯を見直し、効率のよい時間に放送。文字だけでは単調なため、静止画像を入れた。（イベント写真等）放送画面を半分から全面にした。	1 7年度3,000,000円を18年度2,400,000円

⑧今後改善すべき点

三河湾情報ネットワークに文字以外のニュースを放映してもらうため、でき得る限りの情報を提供する
--

⑨平成19年度予算に反映する項目

--

⑩今後の方向性

拡大、充実 ・ 見直し、縮小 ・ 現状維持 ・ 検討中

【各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載】

平成17年度事務事業評価表

担当	企画部	企画広報課	内線等	1533
事業コード		事務事業名	国際交流員設置事業	
根拠法令等	蒲郡市国際交流設置要綱	A法令	B条例	C規則
			Dその他	Eなし

①総合計画での位置付け

基本目標	施策名
豊かな心と創造性を育むまちづくり	国際交流

②事務事業の内容

対象（受益者）	市内在住者、在勤者に対し、
手 段	国際交流員の語学指導や国際交流事業への参加により
想定する成果	国際理解を深める。

③事業の概要

項 目	平成16年度実績	平成17年度実績	平成18年度計画
広報コラム掲載数	12回	5回	平成17年8月をもって国際交流員制度を廃止した。

④成果指標

成果指標名	①	②
広報コラム掲載数	—	—
成果指標の説明	広報コラム掲載数	—

⑤事業の進捗状況（ 一般会計 ）（千円）

		平成16年度決算	平成17年度決算	平成18年度予算
成果指標 ①	計画	—	—	—
	実績	12回	5回	—
成果指標 ②	計画	—	—	—
	実績	—	—	—
事業費	事業費	5,193	2,005	—
	人件費	2,411	804	—
	(人数)	0.3	0.1	—
	合計	7,604	2,809	—
財源内訳	国			—
	県			—
	市債			—
	その他	28	11	—
	一般財源	7,576	2,798	—

⑥事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	2	2	海外からみた蒲郡など、国際交流員を通じた国際交流のあり方について、ある程度啓発はできた。
経済効率性	2	2	広報のスペースを利用し、経費はあまりかけず周知を図ることができた。
事務効率性	1	1	月1回のコラムにより、事務の繁忙は感じられない。
必要性	1	1	国際交流事業に国際交流員が必要不可欠なものではない。
小計	6 / 12 満点中	6 / 12 満点中	
市民参加度	1	1	読者からの反応等はほとんどなかった。
合計	7 / 15 満点中	7 / 15 満点中	

※達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	D	D	国際交流員設置により、ある程度の国際交流事業の振興は図られたものの、役割を終えた感が否めない。
------	---	---	---

※総合評価は、A～Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

改善等事項	経費の縮減額
平成15年度の事務事業評価に基づく政策調整会議の結果、国際交流員設置事業の廃止が決定され、平成17年8月で、国際交流員設置事業の役割は終了した。	5,193千円 (平成16年度実績による)

⑧今後改善すべき点

--

⑨平成19年度予算に反映する項目

--

⑩今後の方向性

拡大、充実 ・ 見直し、縮小 ・ 現状維持 ・ 検討中

【各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載】

平成17年度事務事業評価表

担当	企画部	企画広報課	内線等	1533		
事業コード		事務事業名	浦添市交流事業			
根拠法令等	友好都市提携協定書 スポーツ・文化交流取扱基準	A法令	B条例	C規則	Dその他	Eなし

①総合計画での位置付け

基本目標	施策名
市民とともに歩むまちづくり	広域行政・地域間交流

②事務事業の内容

対象（受益者）	蒲郡市民と浦添市民が
手 段	相互に訪問し、スポーツ・文化等の交流を行うことにより、
想定する成果	両市民の理解及び絆を深める。

③事業の概要

項 目	平成16年度実績	平成17年度実績	平成18年度計画
派遣団体数・人数	2団体・50名	2団体・42名	2団体・50名
派遣に係る事業費	1,599千円	1,356千円	1,500千円
受入団体数・人数	2団体・93名	2団体・45名	2団体・50名
受入に係る事業費	743千円	771千円	751千円

④成果指標

成果指標名	①	②
	派遣人数	受入人数
成果指標の説明	派遣人数	受入人数

⑤事業の進捗状況（ 一般会計 ）（千円）

		平成16年度決算	平成17年度決算	平成18年度予算
成果指標 ①	計画	—	—	50人
	実績	50人	42人	—
成果指標 ②	計画	—	—	50人
	実績	93人	45人	—
事業費	事業費	2,342	2,127	2,251
	人件費	2,411	804	796
	(人数)	0.3	0.1	0.1
	合計	4,753	2,931	3,047
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	その他			
	一般財源	4,753	2,931	3,047

⑥事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	3	3	交流団体、交流参加者数とも予定どおり達成されている。特に平成16年度の市制50周年には例年以上に来賓された。
経済効率性	3	3	交流経費の全額を市で負担するのではなく、交流団体の負担も求めている。
事務効率性	2	2	交流団体同士で計画され、その計画に基づいて実施している。
必要性	2	2	沖縄の異文化を市民が得られる機会となっている。
小計	10 / 12 満点中	10 / 12 満点中	
市民参加度	2	2	参加者は市民であるものの、団体加入が必要であり、一般の市民参加は限定されている。
合計	12 / 15 満点中	12 / 15 満点中	

※達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	B	この交流を契機に団体或いは個人での交流が始まっており、非常に有意義であると思われる。ただし、より多くの市民が交流できる機会を作ることが課題である。
------	---	---	---

※総合評価は、A～Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

改善等事項	経費の縮減額
交流の主体がスポーツ団体及び文化協会であったものの、市制50周年を機に参加団体がボランティア団体や女性団体など多岐の分野に広がった。	

⑧今後改善すべき点

観光交流立市を宣言した本市では、従来の団体交流に加え観光交流も付加すべきである。
--

⑨平成19年度予算に反映する項目

観光交流ができる体制づくり（会議費、事務費等）

⑩今後の方向性

拡大、充実 ・ 見直し、縮小 ・ 現状維持 ・ 検討中

【各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載】

平成17年度事務事業評価表

担当	企画部	企画広報課	内線等	1533
事業コード		事務事業名	市民所得推計事業	
根拠法令等			A法令 B条例 C規則 Dその他	Eなし

①総合計画での位置付け

基本目標	施策名
その他	その他

②事務事業の内容

対象（受益者）	蒲郡市における経済の規模、構造について
手 段	計量的に調査し、愛知県へ報告することにより、
想定する成果	県域の経済状況等の調査、公表に資する。

③事業の概要

項 目	平成16年度実績	平成17年度実績	平成18年度計画
アルバイト雇用時間数	170時間	143時間	160時間
データ入力件数	12,508件	12,514件	12,600件

④成果指標

成果指標名	①	②
	時間当たりの処理件数	—
成果指標の説明	データ入力件数/アルバイト雇用時間	—

⑤事業の進捗状況（ 一般会計 ）（千円）

		平成16年度決算	平成17年度決算	平成18年度予算
成果指標 ①	計画	—	—	79件
	実績	73.6件	87.5件	—
成果指標 ②	計画	—	—	—
	実績	—	—	—
事業費	事業費	270	247	275
	人件費	1,607	804	796
	(人数)	0.2	0.1	0.1
	合計	1,877	1,051	1,071
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	その他			
	一般財源	1,877	1,051	1,071

⑥事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	3	3	毎年、滞りなく県へデータを送付している。
経済効率性	2	2	データ入力をアルバイト雇用で行っている。
事務効率性	2	2	
必要性	3	3	県が必要とするものであり、「あいちの市町村民所得」の発行として成果がある。
小計	10 / 12 満点中	10 / 12 満点中	
市民参加度	1	1	県が発行するデータが公表されており、所得状況の推移が分かる。
合計	11 / 15 満点中	11 / 15 満点中	

※達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	B	長年、県が発行する「あいちの市町村民所得」の基礎データであるため、必要な事務である。
------	---	---	--

※総合評価は、A～Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

改善等事項	経費の縮減額

⑧今後改善すべき点

必要な事務のため、廃止は検討できないものの、毎年同じ事務のためマニュアル化を図り、雇用時間の短縮を目指す。

⑨平成19年度予算に反映する項目

雇用時間の短縮

⑩今後の方向性

拡大、充実 ・ 見直し、縮小 ・ 現状維持 ・ 検討中

【各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載】

平成17年度事務事業評価表

担当	企画部	企画広報課	内線等	1533
----	-----	-------	-----	------

事業コード		事務事業名	水道水源保全交流事業		
根拠法令等	水道水源基金条例		A法令	B条例	C規則 Dその他 Eなし

①総合計画での位置付け

基本目標	施策名
快適でやすらぎのあるまちづくり	水資源

②事務事業の内容

対象（受益者）	蒲郡市民と新城市民（旧鳳来町）及び設楽町民に対し、
手 段	水道水源基金を財源とする両地域間の交流事業を実施することにより、
想定する成果	水源地域や森林が下流域に果たしている役割を浸透させる。

③事業の概要

項 目	平成16年度実績	平成17年度実績	平成18年度計画
交流実施回数	2回	2回	2回
交流事業参加者	230人	270人	250人
交流事業費	4,954千円	4,448千円	4,202千円

④成果指標

成果指標名	①	②
	1回あたりの参加者数	1回あたりの交流事業費
成果指標の説明	参加者／実施回数	交流事業費／実施回数

⑤事業の進捗状況（ 一般会計 ）（千円）

		平成16年度決算	平成17年度決算	平成18年度予算
成果指標 ①	計画	—	—	125人
	実績	115人	135人	—
成果指標 ②	計画	—	—	2,101千円
	実績	2,477千円	2,224千円	—
事業費	事業費	1,740	2,035	1,815
	人件費	3,214	2,413	2,387
	(人数)	0.4	0.3	0.3
	合計	4,954	4,448	4,202
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	その他			
	一般財源	4,954	4,448	4,202

⑥事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	3	3	広報で参加者を募集し、定員を超えるなど、水道水源に関する必要性の啓発は十分に行えている。
経済効率性	1	2	山間部を訪問するにあたり小型バスの利用など経費面では非効率感がある。
事務効率性	2	2	新城市（旧鳳来町）、設楽町との連携を図って、効率的に実施している。
必要性	3	3	水源の保全が実生活を行ううえで非常に大切であり、交流を通じて水道のあり方を考える上で、必要性は高い。
小計	9 /12 満点中	10 /12 満点中	
市民参加度	3	3	参加した市民からは概ね好評を得ている。
合計	12 /15 満点中	13 /15 満点中	

※達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	A	A	市民の水資源に対する意識啓発のため、継続は必要である。
------	---	---	-----------------------------

※総合評価は、A～Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

改善等事項	経費の縮減額
事業回数を2回に減少する代わりに、ラゲーナ蒲郡での体験など交流事業の内容を変化させている。	

⑧今後改善すべき点

平成18年度には、市長発案による設楽米の導入計画により、田植え体験や、他にも間伐材を利用した体験学習など交流メニューを増やす。

⑨平成19年度予算に反映する項目

--

⑩今後の方向性

拡大、充実 ・ 見直し、縮小 ・ 現状維持 ・ 検討中

【各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載】

平成17年度事務事業評価表

担当	企画部	企画広報課(情報ネットワークセンター)	内線等	8089
----	-----	---------------------	-----	------

事業コード		事務事業名	市民パソコン教室開催事業		
根拠法令等	蒲郡情報ネットワークセンターの設置及び管理に関する条例		A法令	B条例	C規則 Dその他 Eなし

①総合計画での位置付け

基本目標	施策名
市民とともに歩むまちづくり	地域情報化

②事務事業の内容

対象(受益者)	パソコン初心者の市民に
手 段	パソコン教室を受講してもらうことによって
想定する成果	情報通信技術の恵沢を享受できる社会の実現を図る

③事業の概要

項 目	平成16年度実績	平成17年度実績	平成18年度計画
講座数	51	46	45
募集定員	918	828	814
受講者数	571	468	500

④成果指標

成果指標名	①	②
成果指標名	受講率	受講者1人当たりの経費
成果指標の説明	受講者数/募集定員×100	事業費/受講者数

⑤事業の進捗状況

(一般会計)

(千円)

		平成16年度決算	平成17年度決算	平成18年度予算
成果指標 ①	計画	—	—	61.4%
	実績	62.2%	56.5%	—
成果指標 ②	計画	—	—	8,032円
	実績	7,427円	8,259円	—
事業費	事業費	1,830	1,452	1,629
	人件費	2,411	2,413	2,387
	(人数)	0.3	0.3	0.3
	合計	4,241	3,865	4,016
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	その他	2,423	1,911	2,100
	一般財源	1,818	1,954	1,916

⑥事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	1	1	講座により受講者数に偏りがある。
経済効率性	2	2	教室の講師補助としてボランティアを活用するなど運営経費の節減をしている。
事務効率性	2	2	サポートをボランティアに頼っていることからボランティアの都合により職員がサポートに入る必要がある。
必要性	2	2	パソコンの普及が進み受講者は減少傾向にあるが、初めてパソコンを操作するといった初心者向けの講座の受講がまだ多く、必要な事業である。
小計	7 /12 満点中	7 /12 満点中	
市民参加度	2	2	サポートをボランティアにお願いしている。また、受講者から講習内容や希望する講習等のアンケートを実施している。
合計	9 /15 満点中	9 /15 満点中	

※達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	B	民間のパソコン教室開催業者との役割分担も考慮しなければならないが、誰もが情報通信技術を扱えるようにという、最も基礎導入的な部分における講座の開催であり、キッカケ作りとして必要な事業である。
------	---	---	--

※総合評価は、A～Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

改善等事項	経費の縮減額
・平成17年度から受講期間を約半分にした短期の講座を設けるなど講座内容の見直しを行い、より受講しやすい環境づくりをした。	

⑧今後改善すべき点

・教室のサポートをボランティアに頼っていることから、サポート人員等が不安定となる場合がある。また、ボランティアの指導技術・対応の差も若干あるため、教室補助の人員について検討する必要がある。
--

⑨平成19年度予算に反映する項目

--

⑩今後の方向性

拡大、充実 ・ 見直し、縮小 ・ 現状維持 ・ 検討中

【各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載】

平成17年度事務事業評価表

担当	企画部	企画広報課(情報ネットワークセンター)	内線等	8089
----	-----	---------------------	-----	------

事業コード		事務事業名	行政高度情報化推進事業		
根拠法令等	高度情報通信ネットワーク社会形成基本法	A法令	B条例	C規則	Dその他 Eなし

①総合計画での位置付け

基本目標	施策名
市民とともに歩むまちづくり	地域情報化

②事務事業の内容

対象(受益者)	行政事務の
手 段	OA化の推進及び接続環境を整備し
想定する成果	電子自治体の推進基盤として充実を図る

③事業の概要

項 目	平成16年度実績	平成17年度実績	平成18年度計画
利用可能パソコン数	665台	653台	653台
XPパソコン配備数	507台	606台	653台
研修受講者数(延べ人数)	1,470人	611人	200人

④成果指標

成果指標名	①	②
WindowsXPパソコン配備率	新規開発システム数	
成果指標の説明	WindowsXPパソコン数/パソコン配備数×100	新規開発システム数

⑤事業の進捗状況

(一般会計)

(千円)

		平成16年度決算	平成17年度決算	平成18年度予算
成果指標 ①	計画	—	—	100.0%
	実績	76.2%	92.8%	—
成果指標 ②	計画	—	—	7システム
	実績	7システム	8システム	—
事業費	事業費	50,840	46,607	43,900
	人件費	4,018	6,435	6,365
	(人数)	0.5	0.8	0.8
	合計	54,858	53,042	50,265
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	その他			
	一般財源	54,858	53,042	50,265

⑥事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	3	3	行政事務部署への1人1台パソコンの配備が完了。行政職職員への情報技術活用研修（H16・H17）を行なった。
経済効率性	2	2	各種情報システムを自己開発することにより、システム導入経費の削減を行なった。
事務効率性	2	2	職員の情報処理能力の向上により、情報伝達、情報収集の効率化、迅速化が図られた。
必要性	3	3	電子自治体の実現に向けて、行政高度情報化の推進は必要不可欠である。
小計	10 /12 満点中	10 /12 満点中	
市民参加度	—	—	
合計	10 /15 満点中	10 /15 満点中	

※達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	A	A	事務効率の向上や電子自治体の実現に向けて、高度な市民サービスを行うための行政の基盤整備として必要な事業である。
------	---	---	---

※総合評価は、A～Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

改善等事項	経費の縮減額
<ul style="list-style-type: none"> 平成15年度で1人1台パソコンの配備を達成した。 平成16年度に全児童館へのネットワーク接続を行なった。 職員研修の実施、情報推進員制度の実施等により、人的情報環境整備を行なった。 平成14年度に導入した資産管理システムをより有効に機能させるため、情報機器管理システムを平成17年度に開発した。 各種情報システムの自己開発により、経費削減を図った。 	システム自己開発による効果 約5,000千円(H16) 約20,000千円(H17～H18)

⑧今後改善すべき点

<ul style="list-style-type: none"> 防災対策の強化。 全配備パソコンのOSを最新のものとする。 庁外施設の通信高速化。

⑨平成19年度予算に反映する項目

--

⑩今後の方向性

拡大、充実 ・ 見直し、縮小 ・ 現状維持 ・ 検討中

【各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載】

平成17年度事務事業評価表

担当	企画部	企画広報課(情報ネットワークセンター)	内線等	8089
----	-----	---------------------	-----	------

事業コード		事務事業名	セキュリティ対策事業		
根拠法令等	高度情報通信ネットワーク社会形成基本法	A法令	B条例	C規則	Dその他 Eなし

①総合計画での位置付け

基本目標	施策名
市民とともに歩むまちづくり	地域情報化

②事務事業の内容

対象(受益者)	蒲郡市が所管する情報資産を
手 段	セキュリティ対策を施すことによって
想定する成果	行政事務の安定的運営を図るとともに市民の財産、プライバシー等を保護する

③事業の概要

項 目	平成16年度実績	平成17年度実績	平成18年度計画
事業費	2,172千円	1,541千円	3,277千円
内容	ウイルス定義ファイル更新・サーバ保守等	ウイルス定義ファイル更新・サーバ保守等	ウイルス定義ファイル更新・サーバ保守等
ウイルス検出数	106,907件	70,810件	—

④成果指標

	①	②
成果指標名	侵害件数	—
成果指標の説明	重要情報の侵害件数	—

⑤事業の進捗状況

(一般会計)

(千円)

		平成16年度決算	平成17年度決算	平成18年度予算
成果指標 ①	計画	—	—	0件
	実績	0件	0件	—
成果指標 ②	計画	—	—	—
	実績	—	—	—
事業費	事業費	2,172	1,541	3,277
	人件費	1,607	4,826	4,774
	(人数)	0.2	0.6	0.6
	合計	3,779	6,367	8,051
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	その他			
	一般財源	3,779	6,367	8,051

⑥事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	3	3	計画どおり推移している。
経済効率性	2	2	あいち電子自治体推進協議会や(財) 地方自治情報センターの実施するセキュリティ診断を積極的に活用し、外部監査費用の節減に努めている。
事務効率性	2	2	セキュリティポリシーの策定と見直しで明快な判断基準を設けることにより事務効率化に努めている。
必要性	3	3	電子自治体を実現するためには、高度なセキュリティを確保することが不可欠である。
小計	10 /12 満点中	10 /12 満点中	
市民参加度	—	—	
合計	10 /15 満点中	10 /15 満点中	

※達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	A	A	電子情報化が進展していく中で、蒲郡市が扱う情報資産を様々な脅威から防御するには必要な事業である。また、他の自治体との電子自治体ネットワークを結んでいく上でも、情報セキュリティの確保は必須である。
------	---	---	---

※総合評価は、A～Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

改善等事項	経費の縮減額
<ul style="list-style-type: none"> 指定管理者の規定等セキュリティポリシーを必要に応じて改正 資産管理システムの導入・運用 外部監査の実施 LGWANと庁内ネットワークの間にウィルスチェックサーバを設置 	

⑧今後改善すべき点

<ul style="list-style-type: none"> 職員個々の情報セキュリティ意識のより一層の向上を図る。 自然災害等を想定したセキュリティポリシーの内容の見直し。 サーバーーム完全隔離等の物理的セキュリティの確保。
--

⑨平成19年度予算に反映する項目

--

⑩今後の方向性

拡大、充実 ・ 見直し、縮小 ・ 現状維持 ・ 検討中

【各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載】

平成17年度事務事業評価表

担当	企画部	企画広報課(情報ネットワークセンター)	内線等	8089
----	-----	---------------------	-----	------

事業コード		事務事業名	科学館教育普及事業		
根拠法令等	蒲郡情報ネットワークセンターの設置及び管理に関する条例		A法令	B条例	C規則 Dその他 Eなし

①総合計画での位置付け

基本目標	施策名
その他	その他

②事務事業の内容

対象(受益者)	市民をはじめ広く一般(特に小中学生)を対象に
手段	学習会等を開催し、
想定する成果	科学の楽しさを知ってもらい、科学館が保有するコンテンツの利用促進と科学館への興味を高める。

③事業の概要

項目	平成16年度実績	平成17年度実績	平成18年度計画
学習会等開催数(定員)	24 (763)	26 (822)	32 (900)
イベント開催数(定員)	16 (11,253)	15 (8,530)	11 (8,200)
学校との連携事業(参加者数)	12 (378)	15 (694)	15 (700)

④成果指標

成果指標名	①	②
成果指標名	学習会、イベントの参加率	学習支援システムへの1日当たりの平均アクセス数
成果指標の説明	学習会、イベントへの年間延べ参加者数/年間延べ募集定員×100	トレジャープラネットの年間延べアクセス数/年間アクセス可能日数

⑤事業の進捗状況

(一般会計)

(千円)

		平成16年度決算	平成17年度決算	平成18年度予算
成果指標	計画	—	—	100.0%
	①実績	98.3%	96.7%	—
成果指標	計画	—	—	34.8件
	②実績	42.8件	46.9件	—
事業費	事業費	6,289	6,404	6,769
	人件費	7,232	5,631	5,569
	(人数)	0.9	0.7	0.7
	合計	13,521	12,035	12,338
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	その他			
	一般財源	13,521	12,035	12,338

⑥事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	3	3	科学館と学校との連携を目的とした事業の依頼件数も安定しており、小中学校との連携授業の結果、科学に興味を持ち科学館を訪れる児童生徒も増えている。
経済効率性	2	2	学芸員が非常勤であるため人件費は抑えられているが、コストを抑えることは難しい。
事務効率性	2	2	非常勤職員の学芸員に事務が偏っている。
必要性	3	3	子どもの理科離れを食い止め、大人の科学技術への関心を喚起することが求められている。知る楽しみ、学ぶ意欲に応える生涯学習事業として欠かせない。
小計	10 /12 満点中	10 /12 満点中	
市民参加度	3	3	参加者からの生の声が続いている。学習会等への参加率も高い。
合計	13 /15 満点中	13 /15 満点中	

※達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	A	A	科学館に足を運んでくれる子どもが増えている。学校の授業で科学館に学習に訪れるとその後グループで科学館に来て展示品を観察している子どもたちが見受けられる。学校の理解がカギとなっている。
------	---	---	---

※総合評価は、A～Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

改善等事項	経費の縮減額
<ul style="list-style-type: none"> 平成16年度にミュージアムシアターに「触れる地球」を導入し、シアター内容の充実を図った。 平成15年度に稼動した学習支援システムを教育現場で有効に活用してもらうため、平成16年度から当該システムを利用した学芸員による出張授業を開始した。 	

⑧今後改善すべき点

<ul style="list-style-type: none"> 非常勤身分の学芸員に全面的に頼っている現状を改善する必要がある。 市内の小中学校への一層のアプローチが必要である。
--

⑨平成19年度予算に反映する項目

--

⑩今後の方向性

拡大、充実 ・ 見直し、縮小 ・ 現状維持 ・ 検討中

【各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載】

平成17年度事務事業評価表

担当	企画部	企画広報課(情報ネットワークセンター)	内線等	8089
----	-----	---------------------	-----	------

事業コード		事務事業名	センター体験スペース運営事業		
根拠法令等	蒲郡情報ネットワークセンターの設置及び管理に関する条例		A法令	<u>B条例</u>	C規則 Dその他 Eなし

①総合計画での位置付け

基本目標	施策名
市民とともに歩むまちづくり	地域情報化

②事務事業の内容

対象(受益者)	パソコン初心者の市民及び観光客に
手段	センター内の情報機器(パソコン)を利用してもらい
想定する成果	ITへの関心を高める

③事業の概要

項目	平成16年度実績	平成17年度実績	平成18年度計画
稼働日数	350	350	350
情報機器の数	17	17	17
利用者数	19,268	19,210	19,500

④成果指標

成果指標名	①	②
情報機器(パソコン)の稼働率		—
成果指標の説明	パソコンの年間利用時間数/年間利用可能総時間数×100	—

⑤事業の進捗状況

(一般会計)

(千円)

		平成16年度決算	平成17年度決算	平成18年度予算
成果指標 ①	計画	—	—	27.3%
	実績	27.0%	26.9%	—
成果指標 ②	計画	—	—	—
	実績	—	—	—
事業費	事業費	7,153	7,222	7,104
	人件費	804	804	796
	(人数)	0.1	0.1	0.1
	合計	7,957	8,026	7,900
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	その他	391	464	400
	一般財源	7,566	7,562	7,500

⑥事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	2	2	稼働率は一定水準を保っているが、利用者にやや偏りが見られる。
経済効率性	2	2	平日の利用促進に有効な策を見出すことが難しい。
事務効率性	3	3	工房の補助の運営委託により、事務負担は少ない。
必要性	1	1	家庭へのパソコン普及率が高まったことにより、体験の場としての必要性は若干低くなっている。
小計	8 / 12 満点中	8 / 12 満点中	
市民参加度	2	2	工房の人気コンテンツに偏りがあるため、市民の要望把握に努める必要がある。
合計	10 / 15 満点中	10 / 15 満点中	

※達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	B	市民が手軽に情報機器に触れる場、観光客等への地域情報提供の場として必要である。
------	---	---	---

※総合評価は、A～Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

改善等事項	経費の縮減額
<ul style="list-style-type: none"> ・工房のパソコンすべてからインターネットができるようにした。 ・利用時間を30分から1時間に延長した。 	

⑧今後改善すべき点

<ul style="list-style-type: none"> ・全くの初心者でも簡単に扱うことができるような案内等の充実。 ・安定した扱いやすいソフトへの切り替え。
--

⑨平成19年度予算に反映する項目

--

⑩今後の方向性

拡大、充実 ・ 見直し、縮小 ・ 現状維持 ・ 検討中

【各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載】

平成17年度事務事業評価表

担当	企画部	企画広報課(情報ネットワークセンター)	内線等	8089
----	-----	---------------------	-----	------

事業コード		事務事業名	センター施設貸室事業		
根拠法令等	蒲郡情報ネットワークセンターの設置及び管理に関する条例		A法令	<u>B条例</u>	C規則 Dその他 Eなし

①総合計画での位置付け

基本目標	施策名
市民とともに歩むまちづくり	地域情報化

②事務事業の内容

対象(受益者)	一般市民に
手 段	情報研修室及びメディアホールを利用してもらって
想定する成果	パソコンやITの知識を深める

③事業の概要

項 目	平成16年度実績	平成17年度実績	平成18年度計画
利用者数	8,436	7,783	8,000
施設稼働時間	2,328	1,839	2,200
貸室施設	情報研修室(収容人員18人)、メディアホール(収容人員100人)		

④成果指標

成果指標名	①	②
施設の稼働率		—
成果指標の説明	施設稼働時間数/年間施設稼働可能時間数×100	—

⑤事業の進捗状況

(一般会計)

(千円)

		平成16年度決算	平成17年度決算	平成18年度予算
成果指標 ①	計画	—	—	31.4%
	実績	33.3%	26.3%	—
成果指標 ②	計画	—	—	—
	実績	—	—	—
事業費	事業費	3,106	2,741	3,188
	人件費	804	804	796
	(人数)	0.1	0.1	0.1
	合計	3,910	3,545	3,984
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	その他	1,165	899	791
	一般財源	2,745	2,646	3,193

⑥事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	2	2	パソコンサークル・グループ等の定期的な使用もあり、有効に使われている。
経済効率性	2	2	研修室内のパソコン機器保守廃止等で経費の削減を図っている。
事務効率性	3	3	WEBからの予約も可能とし、事務負担を軽減している。
必要性	3	3	情報機器の揃った会議室としても利用されており、また、学習等の場としても役立っている。
小計	10 /12 満点中	10 /12 満点中	
市民参加度	2	2	貸室利用者からの要望等により、館内に飲食するためのスペースを設けた。
合計	12 /15 満点中	12 /15 満点中	

※達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	B	単なる貸室ではなく、情報機器の使える施設のメリットをより一層アピールする必要がある。
------	---	---	--

※総合評価は、A～Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

改善等事項	経費の縮減額
<ul style="list-style-type: none"> 平成16年度から機器等のサポート委託を廃止し、経費の削減を図った。 研修室利用者等の要望を考慮し、和室を取り壊し飲食スペースとした。 	約3,000千円

⑧今後改善すべき点

<ul style="list-style-type: none"> 情報機器を使用することができる会議室としての一層のPR。
--

⑨平成19年度予算に反映する項目

--

⑩今後の方向性

拡大、充実 ・ 見直し、縮小 ・ 現状維持 ・ 検討中

【各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載】

平成17年度事務事業評価表

担当	企画部	企画広報課(情報ネットワークセンター)	内線等	8089
----	-----	---------------------	-----	------

事業コード		事務事業名	センター高度情報化基盤整備事業		
根拠法令等	高度情報通信ネットワーク社会形成基本法	A法令	B条例	C規則	Dその他 Eなし

①総合計画での位置付け

基本目標	施策名
市民とともに歩むまちづくり	地域情報化

②事務事業の内容

対象(受益者)	情報ネットワークセンターの
手段	ネットワーク接続環境等の基盤を整備し
想定する成果	電子自治体の推進基盤として安定した通信環境を確保する

③事業の概要

項目	平成16年度実績	平成17年度実績	平成18年度計画
サーバー等保守料	21,489千円	17,354千円	9,741千円
インターネット接続費用	3,728千円	2,452千円	2,448千円
稼働管理サーバー数	29台	24台	23台

④成果指標

成果指標名	①	②
成果指標名	サーバー1台当たりの運用費用	—
成果指標の説明	事業費/センター管理稼働サーバー数	—

⑤事業の進捗状況

(一般会計)

(千円)

		平成16年度決算	平成17年度決算	平成18年度予算
成果指標 ①	計画	—	—	851千円
	実績	935千円	887千円	—
成果指標 ②	計画	—	—	—
	実績	—	—	—
事業費	事業費	27,103	21,286	19,595
	人件費	3,214	4,022	3,978
	(人数)	0.4	0.5	0.5
	合計	30,317	25,308	23,573
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	その他			
	一般財源	30,317	25,308	23,573

⑥事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	3	3	情報通信のための基盤整備は着実に推進されている。
経済効率性	3	3	サーバの更新計画の見直し等を行い、経費削減の中で安定した通信環境の整備を行なっている。
事務効率性	2	2	安全で安定的な接続環境を確立は、市役所行政全体の事務効率を向上させるものである。
必要性	3	3	電子自治体の実現に向けて、通信環境をはじめとしたセンターの情報基盤の整備は必要不可欠である。
小計	11 / 12 満点中	11 / 12 満点中	
市民参加度	—	—	
合計	11 / 15 満点中	11 / 15 満点中	

※達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	A	A	電子自治体の実現に向けて、高度な市民サービスを行うための基盤整備を行なっているものであり、必要不可欠な事業である。
------	---	---	---

※総合評価は、A～Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

改善等事項	経費の縮減額
・稼働率の低いサーバーを整理統合することで保守経費の節減を図った。	約11,000千円

⑧今後改善すべき点

・動画コンテンツ等の配信を考慮した通信環境のより一層の強化。

⑨平成19年度予算に反映する項目

--

⑩今後の方向性

拡大、充実 ・ 見直し、縮小 ・ 現状維持 ・ 検討中

【各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載】